

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,533,930	固定負債	4,729,050
有形固定資産	25,111,074	地方債等	3,500,072
事業用資産	14,012,454	長期未払金	-
土地	1,856,421	退職手当引当金	828,938
立木竹	594,516	損失補償等引当金	13,386
建物	22,651,349	その他	386,654
建物減価償却累計額	△ 11,363,611	流動負債	530,856
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	433,755
工作物	316,919	未払金	7,200
工作物減価償却累計額	△ 183,341	未払費用	187
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	230	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 230	賞与等引当金	54,481
船舶減損損失累計額	-	預り金	30,376
浮標等	-	その他	4,857
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	5,259,907
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	28,862,020
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 4,686,414
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	140,200		
インフラ資産	10,503,461		
土地	19,591		
建物	664,706		
建物減価償却累計額	△ 448,474		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,124,870		
工作物減価償却累計額	△ 14,857,233		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,155,534		
物品減価償却累計額	△ 1,560,374		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,060		
ソフトウェア	384		
その他	1,677		
投資その他の資産	3,420,796		
投資及び出資金	45,863		
有価証券	4,110		
出資金	41,753		
その他	-		
長期延滞債権	22,382		
長期貸付金	-		
基金	3,289,537		
減債基金	627,528		
その他	2,662,008		
その他	63,568		
徴収不能引当金	△ 554		
流動資産	901,583		
現金預金	468,515		
未収金	22,035		
短期貸付金	-		
基金	366,760		
財政調整基金	366,760		
減債基金	-		
棚卸資産	44,002		
その他	342		
徴収不能引当金	△ 70		
繰延資産	-		
資産合計	29,435,513	純資産合計	24,175,606
		負債及び純資産合計	29,435,513

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,153,867
業務費用	4,341,516
人件費	1,147,908
職員給与費	1,003,870
賞与等引当金繰入額	54,481
退職手当引当金繰入額	32,361
その他	57,196
物件費等	3,083,973
物件費	1,597,391
維持補修費	237,999
減価償却費	1,244,301
その他	4,283
その他の業務費用	109,635
支払利息	50,786
徴収不能引当金繰入額	457
その他	58,392
移転費用	2,812,351
補助金等	2,543,934
社会保障給付	258,199
その他	10,218
経常収益	1,042,396
使用料及び手数料	286,588
その他	755,808
純経常行政コスト	△ 6,111,471
臨時損失	74
災害復旧事業費	-
資産除売却損	74
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,589
資産売却益	690
その他	3,899
純行政コスト	△ 6,106,956

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,274,504	29,076,783	△ 4,802,279	-
純行政コスト(△)	△ 6,106,956		△ 6,106,956	-
財源	6,006,877		6,006,877	-
税収等	4,488,935		4,488,935	-
国県等補助金	1,517,941		1,517,941	-
本年度差額	△ 100,079		△ 100,079	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 215,937	215,937	
有形固定資産等の増加		1,133,217	△ 1,133,217	
有形固定資産等の減少		△ 1,245,672	1,245,672	
貸付金・基金等の増加		500,170	△ 500,170	
貸付金・基金等の減少		△ 603,652	603,652	
資産評価差額	1,000	1,000		
無償所管換等	175	175		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	7	-	7	
本年度純資産変動額	△ 98,898	△ 214,762	115,864	-
本年度末純資産残高	24,175,606	28,862,020	△ 4,686,414	-

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	7,153,867			
業務費用	4,341,516			
人件費	1,147,908			
職員給与費	1,003,870			
賞与等引当金繰入額	54,481			
退職手当引当金繰入額	32,361			
その他	57,196			
物件費等	3,083,973			
物件費	1,597,391			
維持補修費	237,999			
減価償却費	1,244,301			
その他	4,283			
その他の業務費用	109,635			
支払利息	50,786			
徴収不能引当金繰入額	457			
その他	58,392			
移転費用	2,812,351			
補助金等	2,543,934			
社会保障給付	258,199			
その他	10,218			
経常収益	1,042,396			
使用料及び手数料	286,588			
その他	755,808			
純経常行政コスト	△ 6,111,471			
臨時損失	74			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	74			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	4,589			
資産売却益	690			
その他	3,899			
純行政コスト	△ 6,106,956		△ 6,106,956	-
財源	6,006,877		6,006,877	-
税収等	4,488,935		4,488,935	-
国県等補助金	1,517,941		1,517,941	-
本年度差額	△ 100,079		△ 100,079	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 215,937	215,937	
有形固定資産等の増加		1,133,217	△ 1,133,217	
有形固定資産等の減少		△ 1,245,672	1,245,672	
貸付金・基金等の増加		500,170	△ 500,170	
貸付金・基金等の減少		△ 603,652	603,652	
資産評価差額	1,000	1,000		
無償所管換等	175	175		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	7	-	7	
本年度純資産変動額	△ 98,898	△ 214,762	115,864	-
前年度末純資産残高	24,274,504	29,076,783	△ 4,802,279	-
本年度末純資産残高	24,175,606	28,862,020	△ 4,686,414	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【 業務活動収支】	
業務支出	5,849,805
業務費用支出	3,037,454
人件費支出	1,115,658
物件費等支出	1,838,080
支払利息支出	49,251
その他の支出	34,465
移転費用支出	2,812,351
補助金等支出	2,543,934
社会保障給付支出	258,199
その他の支出	10,218
業務収入	6,522,434
税収等収入	4,427,934
国県等補助金収入	1,075,180
使用料及び手数料収入	288,095
その他の収入	731,224
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	672,629
【 投資活動収支】	
投資活動支出	1,609,800
公共施設等整備費支出	1,126,414
基金積立金支出	430,886
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	52,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,103,431
国県等補助金収入	442,764
基金取崩収入	563,309
貸付金元金回収収入	52,500
資産売却収入	1,365
その他の収入	43,493
投資活動収支	△ 506,369
【 財務活動収支】	
財務活動支出	790,314
地方債等償還支出	788,068
その他の支出	2,246
財務活動収入	649,801
地方債等発行収入	649,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 140,514
本年度資金収支額	25,746
前年度末資金残高	413,175
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	438,921
前年度末歳計外現金残高	30,487
本年度歳計外現金増減額	△ 894
本年度末歳計外現金残高	29,594
本年度末現金預金残高	468,515

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
取得価額にて計上しています。出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
- ① 有価証券
- ア 市場価格のないもの
取得価額によっています。
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの
出資金額によっています。
ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法によっています。
- ただし、一部の連結対象団体においては、以下の評価方法によっています。
- ① 北空知広域水道企業団
低価法によらず、先入先出法による原価法によっています。
- ② 株式会社沼田開発公社
最終仕入原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。））によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 4年～65年 |
| 工作物 | 4年～80年 |
| 物品 | 3年～60年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法によっています。
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ③ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な後発事象
該当ありません。

3. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定して ない損失補償債務等 損失補償等引当金 計上額	総額
		-	

4. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
養護老人ホーム特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
高齢者グループホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
北空知広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.5%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.087%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.5%
深川地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.925%
北空知衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.8%
中・北空知廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.04%
株式会社沼田開発公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、統一的な基準に準拠した財務書類の作成が完了していない団体については、連結対象団体(会計)の対象外としています。
また、北海道市町村職員退職手当組合においては、退職手当に係る基金の持分相当額がマイナスとなり、持分相当のマイナスを一般会計等に計上しているため、退職手当組合を連結したものとみなしています。

連結対象外団体(会計)とした一部事務組合・広域連合は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結対象外とした理由
北海道市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	財務書類を未作成のため
北海道市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため
北空知衛生センター組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため
北空知園学校給食組合	一部事務組合・広域連合	財務書類を未作成のため

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。